

現代のこぼれ



こはら
小原 克博

十一月下旬、アメリカ宗教学会の年次大会に参加するためにワシントンDCに出かけた。そこには八千人もの参加者が来ているという。私のように国外からの参加者も多少いるとはいえ、その大半がアメリカ人であることを考えると、アメリカがいかに宗教的な国かを感じさせてくれる数字である。

会場で友人たちと話をしている、時折話題になったのが、十一月下旬に行われた中間選挙の結果であった。上院、下院とも民主党が過半数を獲得し、それはブッシュ政権に対

する異議申し立ての声でもあった。ある知人は、9・11テロ事件以降、さらにはイラク戦争以降、市民サービスの質が明らかに低下してきたと語った。そうした変化を肌で感じ取ってきた人々が、戦争の大義よりも身近な生活の安定や安心の方を選択したと言える。

確かに今回の中間選挙では、米国では例外的なことであるが、国際問題、すなわちイラク戦争が大きな争点となった。しかし同時に、これまで同様、道徳的価値（中絶や同性愛・同性婚の是非等）をめぐ

恐怖が心に迫るとき

議論も大きな役割を果たしている。それは二年後の大統領選挙においても間違いなく争点となるだろう。

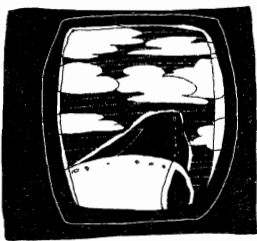
こうして見てみると、アメリカは二種類の「恐怖」と戦っているように思える。一つは、9・11以降顕在化してきた国際テロという「外的な恐怖」であり、もう一つは、アメリカの伝統的価値観の変容・崩壊という「内的な恐怖」である。

主観的な印象を含まざるを得ない恐怖や脅威の程度を見積もるのは簡単ではない。だから、防衛的・伝統的側面を強調する人々が、いきおい、恐怖の程度を大きく描き出そうとすることも少なくない。イラク戦争前にブッシュ大統領が大量破壊兵器の存在を力説したのは、その一例である。

強化された出入国審査（指紋のスキャンと顔写真の撮影）を受けな

がら、このように、恐怖と向き合うことの難しさに思いをめぐらせていた。そして、その難しさを、帰国後、国内のニュースを見ていて、再度考えさせられることがあった。

安倍首相直属の「教育再生会議」が、いじめ問題への緊急提言を発表した。いじめられている子どもが抱える恐怖心や不安感を考えれば、事態の深刻さに即座に対応できるような提言が求められていることは言う



小枝 繁昭

までもない。八項目にわたる提言は、全体として責任の所在を明確にしようとしているが、「いじめを放置した教員の懲戒処分」「見て見ぬふりをする者も加害者」といった罰則的な内容も含んでいる。

しかし、罰則や監視の強化は緊急時の「必要悪」であるという認識を持つべきであろう。もしこれが常態化してしまうなら、恐怖を別種の恐怖によって押さえ込むという、教育現場にふさわしくない状況が生み出されかねないからである。人間関係が緊張を帯びたとき、それをどのようにに解決していくべきか。この問いに真摯に取り組んでいくことのできる繊細な道徳的価値や対話能力が求められている。罰則や「愛国心」という大なたが、繊細な教育的営為を打ち砕くことのないよう願わざるを得ない。

(同志社大学教授・キリスト教思想)